

平成21年度 事務事業評価表

様式 1

事務事業名	5077010 (仮称) 小学校給食共同調理場整備事業	区分	継続	平成20年度 関連事務事業番号
評価者	教育委員会学校給食課 課長 須藤 泰伸			
電話	017-761-4801	e-mail	gakko-kyushoku@city.aomori.aomori.jp	
調整項目	×	新幹線関連事業	×	行革項目
			○	

基本情報	事業年度	平成19年度 ~	設備・設置主体	***	実施・運営主体	青森市
	事業区分	裁量的事業等	投資的経費	その他	施策に対する優先度	2 / 10
	会計区分	一般会計	55款 70項 20目	大 18 中 01 小 00	細 01	
	法令義務	○	根拠法令・条例等の名称	学校給食法		

上位目的	種別	シティ・マネジメント編	
	基本政策	05 未来をひらく 豊かな人を育むまち	
	政策	01 生きる力を育む教育環境	
	施策	04 教育環境の充実	
事業目的	施策内容	学校施設の整備・充実や、統廃合を含めた通学区域の再編による学習環境の向上に努めるとともに、学校内外での児童生徒の安全の確保を図ります。	
	部門別・個別計画	***	
	理由・背景 (~という状態を)	近年、食を取り巻く社会環境は大きく変化し、偏った栄養摂取などの食生活の乱れや、増大しつつある生活習慣病など、食の安全に社会的関心が集まっており、子どもの健康と健全な発達に大きな影響を与える学校給食の役割が重要性を増してきています。	
	対象 (誰を、何を)	小学校の児童	
	成果 (どのような状態にしたいのか)	学校給食に係る施設・設備の適切な維持管理や衛生管理、学校給食関係職員調理員等への研修、学校給食に関する業務の総合的な管理等を通して、子どもの健康と健全な発達を目指します。	
<p>【事業概要】 小学校給食施設である西部及び中央部学校給食共同調理場は、いずれも建設後30年以上が経過しており、老朽化が激しく新しい給食施設の整備が急務となっていることから、(仮称)小学校給食共同調理場の整備に向け、平成21年度にPFI等導入可能性調査を行い、より効率的な整備・管理運営を図ることとしています。</p> <p>○建設スケジュール H21 PFI等導入可能性調査 H22 実施方針の策定・公表、特定事業の評価・選定・公表 H23 事業者の募集・評価、事業者の選定・公表・契約 H24~25 設計・建設 H26 給食開始</p>			

目標・実績	施策への貢献度を示す指標	単位	指標設定の考え方	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度到達目標
参	対象実施人数	人	小学校の児童及び教職員の完全給食実施人数	目標値			18,235.00	18,110.00	18,110.00
				実績値	18,962.00	18,660.00	18,235.00	18,110.00	
				達成度		—	—	99.31	
				進捗度		103.04	100.69	100.00	
				事後評価	*	—	—	*	*
参	***	*	***			0.00	0.00		

活動実績	番号	項目	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	1	***	*					
	2	***	*					
	3	***	*					

投入資源	区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	事務事業コスト(コスト÷対象)		
		決算額	決算額	決算額	予算額	予算額	予算額	平成20年度	平成21年度	増減
事業費の内訳	事業費(フルコスト)			0	9,745	24,921		18,110.00	18,110.00	0.00
	伸び率(%)			0.0	0.0	155.7				
	人件費 ※下段は人数(人)			0	9,745	17,921		人		
	直接経費			0.00	1.30	2.40		給食実施人員数		
	国庫支出金			0	0	0				
	県支出金			0	0	0				
	市債			0	0	0				
	その他特定財源			0	0	0		538	1,376	838
	一般財源			0	0	7,000				
	伸び率(%)			0.0	0.0	0.0		0	387	387

評価	個別評価	総合評価	総合評価内容
	必要性 A 有効性 A 効率性 B	A	現在稼動している2共同調理場の老朽化が著しいことから、新たな共同調理場を整備し、安全で安心な学校給食を供給することは、施策への貢献度も高いものと思われま。